

有価証券報告書

第 69 期

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

株式会社アサヒペン

E00909

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1. 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2. 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3. 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4. 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5. 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	67
第6. 提出会社の株式事務の概要	68
第7. 提出会社の参考情報	69
1. 提出会社の親会社等の情報	69
2. その他の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第69期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 猛
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06) 6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06) 6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	15,058,947	15,175,107	14,010,173	14,040,857	13,518,538
経常利益 (千円)	508,582	705,900	573,326	526,921	482,050
当期純利益 (千円)	337,966	651,371	439,862	341,522	286,885
包括利益 (千円)	354,569	849,853	427,149	428,747	531,571
純資産額 (千円)	10,492,808	11,089,911	11,205,397	11,288,564	11,520,306
総資産額 (千円)	19,568,796	19,100,641	18,942,619	18,626,549	18,346,262
1株当たり純資産額 (円)	229.28	242.36	247.30	249.25	256.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.29	14.23	9.66	7.54	6.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.6	58.1	59.2	60.6	62.8
自己資本利益率 (%)	3.2	6.0	3.9	3.0	2.5
株価収益率 (倍)	19.20	10.54	14.91	20.29	27.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	908,359	556,689	835,861	777,279	533,895
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△380,095	△43,362	255,428	△68,792	△311,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△718,690	△1,072,909	△322,734	△740,451	△737,048
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,566,131	5,004,958	5,794,385	5,776,673	5,269,278
従業員数 (人)	277	265	258	254	247

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	12,592,142	12,570,590	11,771,855	11,839,351	11,417,766
経常利益 (千円)	463,965	624,899	475,265	446,674	403,092
当期純利益 (千円)	306,005	588,280	383,917	273,240	324,732
資本金 (千円)	5,869,017	5,869,017	5,869,017	5,869,017	5,869,017
発行済株式総数 (千株)	48,063	46,230	46,230	46,230	46,230
純資産額 (千円)	10,691,989	11,225,550	11,285,055	11,392,869	11,622,939
総資産額 (千円)	17,869,821	17,647,399	17,392,579	17,313,377	16,991,718
1株当たり純資産額 (円)	233.63	245.33	249.06	251.55	258.42
1株当たり配当額 (円)	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.60	12.86	8.43	6.03	7.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	63.6	64.9	65.8	68.4
自己資本利益率 (%)	2.9	5.4	3.4	2.4	2.8
株価収益率 (倍)	21.21	11.66	17.08	25.37	24.03
配当性向 (%)	83.3	42.8	65.2	91.2	76.4
従業員数 (人)	180	178	176	173	170

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は中間配当を行っておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和15年10月	大阪市旭区で大和塗料工業所として発足、塗料の製造販売を開始
昭和22年9月	大阪市鶴見区（現所在地）に移転し、株式会社に改組、旭ペイント㈱を設立
昭和28年11月	日本工業規格表示許可工場となる
昭和37年4月	家庭塗料の発売を開始
昭和40年10月	家庭塗料の商標に合わせ、社名を㈱アサヒペンと改称し、全国に7社の販売子会社を設立
昭和44年9月	塗料のほかにホームケア（家庭）用品（現・ハウスクエア用品）の販売を開始
昭和47年4月	販売網整備のため、東日本地区は㈱東京アサヒペン、西日本地区は㈱アサヒペン販売が各地 区の販売会社、営業所を管轄
昭和48年7月	水性塗料「住宅用7」を発売し、家庭塗料水性化の先鞭をつける
昭和51年5月	米国シアトル市に現地法人アサヒペンアメリカINC. を設立
昭和52年4月	日本証券業協会店頭公開基準制定後第1号公開銘柄として株式を大阪店頭市場に登録 中部地区の販売力強化のため、㈱名古屋アサヒペンを独立させ全国の販売を子会社3社が担 当する体制となる
12月	㈱ナイスデイの株式取得
昭和53年7月	本社敷地内に技術研究所を建設
8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
10月	関東流通センター（茨城県猿島郡境町）が完成
昭和54年10月	㈱サンビッグ（現・連結子会社）の株式取得
昭和55年3月	兵庫工場（兵庫県加東市）が完成し操業を開始
5月	㈱アサヒペン・ホームイングサービス（現・連結子会社）設立
昭和58年10月	販売・物流業務の効率化のため、販売子会社3社（㈱東京アサヒペン、㈱名古屋アサヒペ ン、㈱アサヒペン販売）を合併
昭和59年6月	大豊塗料㈱（現・連結子会社）の株式取得
8月	アサヒ急送㈱（現・連結子会社）設立
昭和61年12月	埼玉流通センター（埼玉県深谷市）が完成
昭和62年1月	共福産業㈱（現・連結子会社）の株式取得
昭和63年3月	東京本社ビル（東京都江東区）が完成 ㈱オレンジタウンの株式取得
平成元年12月	西部流通センター（兵庫県西脇市）が完成
平成2年6月	日本で初めて脱フロンの新型水性エアゾール塗料「水性ニュースプレー」を開発、発売
8月	大阪本社ビル（大阪市鶴見区）が完成
平成3年10月	水性塗料8品種につき、家庭塗料で初めてエコマーク認定を受ける
平成10年7月	環境保全型商品として、エアゾール塗料に装着する「ガス抜きキャップ」を開発（平成11年 6月特許登録、平成11年12月米国特許登録）
平成12年4月	兵庫工場が環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得
平成16年6月	㈱オレンジタウン（現・連結子会社、下記清算子会社とは別会社）設立
平成16年9月	ホームセンター部門の不採算会社3社（㈱オレンジタウン、㈱サンジャンボ及び㈱ナイスデ イ）を清算し、グループの再構築をはかる
平成20年3月	地球温暖化による猛暑対策、省エネルギーをコンセプトに一般消費者向けに遮熱塗料シリー ズ2品種「水性屋根用遮熱塗料」及び「水性屋上防水遮熱塗料」を開発、発売
平成22年3月	米国シアトル市の現地法人アサヒペンアメリカINC. を清算
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱アサヒペン）、子会社6社及び関連会社1社、合計8社で構成され、塗料及びD I Y用品の製造及び販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（塗料事業）

塗 料 : 当社と子会社である大豊塗料㈱が製造及び販売を行っております。大豊塗料㈱は当社へ原料、製品の一部を供給し、当社は大豊塗料㈱へ原料、製品の一部を供給しております。

塗 装 : 子会社である㈱アサヒペン・ホームイングサービスが塗装工事の請負及び施工を行っております（一部グループ各社からも受注）。当社と大豊塗料㈱は㈱アサヒペン・ホームイングサービスへ塗料を供給しております。

塗装用品その他 : 当社が販売を行っております。関連会社である昭和精機工業㈱は当社へ製品を供給しております。

（D I Y用品事業）

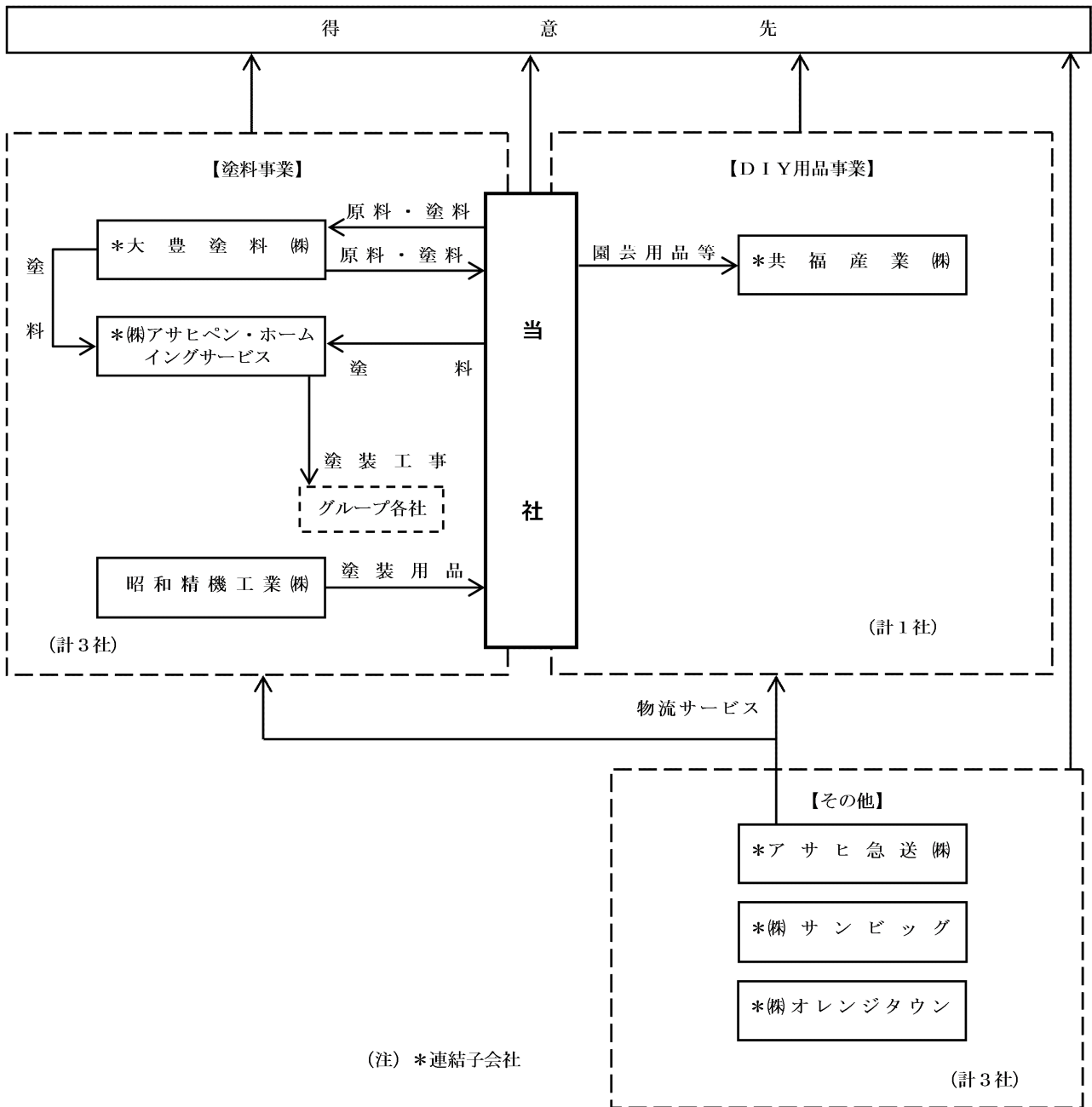
インテリア・ハウスケア用品 : 当社と子会社である共福産業㈱が販売を行っております。当社は共福産業㈱へ製品を供給しております。

園芸用品その他 : 当社と共福産業㈱が販売を行っております。当社は共福産業㈱へ商品を供給しております。

（その他）

アサヒ急送㈱が物流サービス業、㈱サンビッグ及び㈱オレンジタウンが賃貸業を行っております。当社、大豊塗料㈱及び共福産業㈱はアサヒ急送㈱に物流業務を委託しております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大豊塗料(株)	東京都江東区	50,000	塗料事業	100	互いに製品の購入・販売 当社が事務所を賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
(株)アサヒペン・ホーム インギサービス	大阪市鶴見区	120,000	同上	100	当社が製品を販売 及び事務所を賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
共福産業(株)	大阪市鶴見区	21,000	D I Y用品事業	100	当社が製品・商品 を販売及び事務所 を賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
アサヒ急送(株)	大阪市鶴見区	25,000	その他	100	当社が物流業務を 委託及び事務所を 賃貸 役員の兼任あり
(株)サンビッグ	大阪市鶴見区	178,000	同上	100	役員の兼任あり 資金援助あり
(株)オレンジタウン	大阪市鶴見区	40,000	同上	100	役員の兼任あり 資金援助あり

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
塗料事業	158
D I Y用品事業	62
報告セグメント計	220
その他	27
合計	247

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
170	42.2	15.3	5,140,657

セグメントの名称	従業員数（人）
塗料事業	117
D I Y用品事業	53
報告セグメント計	170
その他	—
合計	170

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策等に支えられ、消費税増税後の落ち込みから緩やかな回復基調を辿っているものの、個人消費は、円安の影響もあり、物価の上昇に所得の増加が追いつかず、全体としては力強さを欠くなど、依然として不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、消費者の生活関連商品に対する節約志向を背景に企業間の価格競争が激しく、加えて、円安の影響等により原材料価格が上昇するなど、大変厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用しての販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、消費が全体として力強さを欠く中で、生活関連商品である家庭用塗料及びインテリア用品に対する需要が振るわなかったことなどから、全体として売上は減少し、当連結会計年度の売上高は135億1千8百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めましたが、売上減少の影響を受けて、営業利益は4億3千1百万円（前年同期比24.7%減）、経常利益は4億8千2百万円（前年同期比8.5%減）となり、当期純利益は2億8千6百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<塗料事業>

当事業は、当社の主力製品である家庭用塗料及び金属用・プラスチック用等の工業用塗料の製造及び販売並びに塗装工事等を行っております。

当連結会計年度におきましても、店頭での販売促進、店内シェアの拡大をはかるとともに、新規顧客の獲得に向け積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、秋の需要期において天気に恵まれなかったこともあり、主力商品である家庭用塗料の売上が振るわなかったため、当事業全体の売上高は、82億5百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

<DIY用品事業>

当事業は、カベ紙、障子紙やガラス用装飾シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスケア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業におきましても、消費者ニーズに応えた新製品の投入や積極的な販売促進活動とともに、顧客への提案営業等に注力いたしました。しかしながら、インテリア用品の売上が落ち込んだことなどから、当事業全体の売上高は、51億5千1百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

<その他>

その他の事業は、物流サービス業及び賃貸業等を行っており、売上高は1億6千1百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて5億7百万円減少し、52億6千9百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5億3千3百万円（前年同期比31.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億8千2百万円、減価償却費1億9千6百万円、減損損失9千9百万円及び売上債権の減少額8千9百万円等の収入に対して、たな卸資産の増加額1億1千2百万円及び仕入債務の減少額9千4百万円等の支出があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億1千1百万円（前年同期比352.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億9千7百万円及び投資有価証券の取得による支出1億7百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7億3千7百万円（前年同期比0.5%減）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3千万円、長期借入金の返済による支出4億円及び配当金の支払額2億4千9百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	6,008,156	101.9
D I Y用品事業 (千円)	19,749	96.5
報告セグメント計 (千円)	6,027,906	101.9
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	6,027,906	101.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

上記のほかに、外注生産され製品、商品として仕入れたものは次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	2,380,314	98.9
D I Y用品事業 (千円)	5,098,651	95.9
報告セグメント計 (千円)	7,478,966	96.9
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	7,478,966	96.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産によっており、受注及び受注残高については特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	8,205,109	98.2
D I Y用品事業 (千円)	5,151,552	93.7
報告セグメント計 (千円)	13,356,662	96.4
その他 (千円)	161,875	85.6
合計 (千円)	13,518,538	96.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コーナン商事株式会社	1,887,142	13.4	1,759,233	13.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

消費税増税や円安等の影響により、個人消費の本格的な回復には依然として時間を要するものと思われ、企業間の価格競争は激しさを増すものと思われ。一方で、輸入原材料・商品等の価格の上昇傾向が続くものと懸念され、大変厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループでは、グループ連結経営の強化、事業戦略の明確化、業務改善等を骨子とする中長期的な経営戦略に則り、以下のことに重点的に取り組んでまいります。

1. 収益力の向上

常に新たな発想と創意工夫により、競合他社と明確に差別化した新製品の開発に努めてまいります。また、新製品の拡販に注力するとともに、従来の枠を超えた新規販売先の開拓と店内シェアの拡大に向けて営業力の強化をはかってまいります。

2. 新規事業への取り組み

新規事業については、今まで培ってきた技術を拡大発展させることのみならず、様々な方面で検討しており、今後も実現化に向けて努力してまいります。

3. グループ経営の強化とコスト削減

当社を核としてグループ会社との連携強化により、情報システムの共有化や事務の効率化、また物流システムの集約化により経営効率の向上に努めてまいりました。今後もこれらインフラをさらに充実させるとともに、原材料や仕入品の調達コストの削減等、全体コストの引き下げを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動による影響

当社グループの使用する主要原材料は顔料、石油化学製品及び容器包装類であります。これら原材料の市場価格は、原油・ナフサ及び原料鉱石等の価格の影響を受けることがあり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動による影響

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれており、為替変動の影響を受けております。このため、適時為替予約取引を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候不順による影響

当社グループの取扱商品のうち、家庭用塗料や園芸用品は、季節の移り変わり及び天候の良し悪しによって需要に大きな影響を受けます。このため、需要期における天候不順等環境条件によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害による影響

大規模な地震等の自然災害による生産設備の損壊や道路等のインフラの混乱等により、製品の製造、運搬及び販売に影響を受ける可能性があります。当社グループでは互いに代替生産の検討を行い、最小限の損害にとどめるよう対策を立てておりますが、その被災規模によっては、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「暮らしを彩り、住まいを守る」を基本コンセプトに、総合的な住宅メンテナンス用品メーカーとして、ユーザーのニーズを的確にとらえた様々な製品の研究開発を行っております。

研究開発にあたっては、安全性と環境保全を第一に、ユーザーが安心して便利に使用できる製品の開発に努めるとともに、当社グループ独自の特長のある製品の開発、競業他社と差別化した競争力のある製品づくりを目指しております。

同時に、最新の原材料情報の収集に努め、原材料の代替及び効率利用を推進するとともに、生産効率の改善にも注力するなど、昨今の円安に伴う原材料高騰によるコストアップ抑制にも努力しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は223,511千円であり、各事業部門の研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 塗料事業

家庭用塗料では、塗りやすさ、安全性、環境に配慮しながら、多様化するニーズに対応する製品の開発に取り組んでおります。

煩わしい下地処理のサビ落としをせずにサビの上から直接塗装できる塗料「油性高耐久アクリルトタン用」を2013年に発売して以来、多くのユーザーの支持をいただいていることから、素材に直接、短時間で楽に塗れるという同製品のコンセプトを引き継いだ塗料「油性高耐久鉄部用」を開発いたしました。この製品は、従来の鉄部用塗料に比べますと、サビの上から直接塗れるのは勿論のこと、優れた防錆力を持ち、さらに鉄部のほかトタン、ステンレス、アルミニウム、ガルバリウム鋼など多くの金属素材に下塗りなしで直接塗れるため、素材の確認で迷うことなく、用途範囲が大きく広がりました。耐久性を有する広範囲の金属塗装が一段と容易にできるようになりました。高耐久塗料シリーズが加わったことによって金属部用の塗料類が一層充実し、ユーザーの方々のニーズに適した塗料選択の幅を広げることができました。

工業用塗料では、耐滑性を有する「ノンスリップ塗料」やソフトな触感が得られる「ソフトフィール塗料」など、当社が強みとするプラスチック素材用の塗料の開発を行うとともに、外観を損なわない薄膜タイプで省エネ効果の高い「窓ガラス用遮熱塗料」や医療器向け「メッキ面用金属部塗料」をはじめ、プラスチック以外の素材用の塗料開発にも取り組んでまいりました。

また、海外への事業展開も見据え、特定ユーザー向けに金属製内外装材の表面加工用塗料の開発を行い、現地で試験塗装を実施するなど、幅広い塗料開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は177,526千円であります。

(2) D I Y用品事業

ユーザーのライフスタイルに合った、安心・安全に使用していただける製品の開発に努めております。

ハウスクケア用品では殆どのフローリング材に適応でき、耐温水性を有する「フローリング用高機能スーパーワックス」を開発いたしました。これまでのワックスは、各種表面加工されたフローリングの中には密着性に選択性があるため、塗布できないものがあることや、温水との接触でワックス皮膜が膨潤してハガレを生じることがありました。この製品では、特殊樹脂のブレンド技術を駆使して耐摩耗性や耐擦傷性等の既存性能を維持しつつ、各種フローリングに対する密着性と耐温水密着性を著しく向上させ、温水接触後の外観変化もなく、これまで塗布が難しかった洗面・脱衣所、台所などのフローリング材にも適応できるようになりました。これによりワックスシリーズが益々充実しました。

あわせて、環境への対応として、住宅用ワックスでは、現在「アレルゲン軽減」などに注力し、住居用洗剤では、洗浄力に加え、生分解性を意識した製品設計などに努めております。

インテリア用品につきましては、近年のリフォーム市場の拡大に伴い、壁面装飾市場が需要拡大傾向にあります。そこで、安全性、環境面に考慮しながら、簡単で、また貼りやすい壁面の装飾製品の開発に注力しております。また、賃借物件にも手軽に壁面の装飾ができるだけでなく、はがし易さも重視した開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は45,985千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の計上等について、必要に応じて会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては、合理的かつ継続して評価を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度における財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の部は183億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億8千万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が5億7百万円減少したことに対して、投資有価証券が2億9千9百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債の部は68億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億1千2百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務が9千4百万円及び有利子負債削減のための返済により長短借入金が4億3千万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産の部は115億2千万円となり、前連結会計年度末に比べて2億3千1百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億5千万円増加したこと等によるものです。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.2ポイント上昇し、62.8%となりました。

(3) 当連結会計年度における経営成績の分析

当連結会計年度におきましても、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用した販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、消費が全体として力強さを欠く中で、生活関連商品である家庭用塗料及びインテリア用品に対する需要が振るわなかったことなどから、全体として売上は減少し、売上高は前連結会計年度に比べて5億2千2百万円(3.7%)減少し、135億1千8百万円となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めましたが、売上減少の影響を受けて、営業利益は前連結会計年度に比べて1億4千1百万円(24.7%)減少し、4億3千1百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べて4千4百万円(8.5%)減少し、4億8千2百万円となりました。また当期純利益は、前連結会計年度に比べて5千4百万円(16.0%)減少し、2億8千6百万円となりました。

(4) 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果得られた連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5億3千3百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億8千2百万円、減価償却費1億9千7百万円等による収入があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、3億1千1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億9千7百万円及び投資有価証券の取得1億7百万円による支出があったこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、7億3千7百万円となりました。これは主に、長短借入金の返済4億3千万円及び配当金の支払2億4千9百万円による支出があったこと等によるものです。

以上により、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べて5億7百万円(8.8%)減少し、52億6千9百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資につきましては、特に記載すべき重要なものではありません。また、重要な設備の除却、売却等もありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
兵庫工場 (兵庫県加東市)	塗料	生産設備	100,307	68,893	496,952 (45,940)	2,578	2,189	670,921	29
技術研究所 (大阪市鶴見区)	塗料 D I Y用品	研究設備	32,052	0	4,193 (280)	—	9,488	45,734	27
大阪本社 (大阪市鶴見区)	塗料 D I Y用品	統括業務施設	380,209	0	38,859 (2,599) <1,586>	9,576	8,790	437,435	57
東京本社 (東京都江東区)	塗料 D I Y用品	統括業務施設	114,908	0	266,039 (335)	—	691	381,640	16
西部流通センター (兵庫県西脇市)	塗料 D I Y用品	物流倉庫	149,612	11,797	621,532 (54,273)	5,994	111,224	900,160	1

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大豊塗料(株)	久喜工場 (埼玉県久喜 市)	塗料	生産設備	22,169	3,339	15,254 (5,570)	1,777	42,540	29
(株)サンビッ グ	八本松店(広 島県東広島 市)ほか1店	その他	店舗設備	10,281	—	30,512 (767) <8,247>	—	40,794	0
(株)オレンジ タウン	奈良店(奈良 県奈良市)ほ か3店	その他	店舗設備	72,233	—	1,084,045 (14,500) <10,421>	16	1,156,295	0

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社、(株)サンビッグ及び(株)オレンジタウンにおいて土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は81,232千円であります。賃借している土地の面積については、< >で外書きしております。

3. 提出会社には上記以外に第三者への賃貸用施設として、土地272,265千円(825㎡)、建物及び構築物67,713千円があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)アサヒ ペン 西部流通 センター	兵庫県 西脇市	D I Y用 品	物流業務用 施設	300,000	96,433	自己資金	平成27.2	平成27.7	(注) 1

- (注) 1. 主に物流業務の効率化・合理化を目的としているため、完成後の増加能力は記載しておりません。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成27年6月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,230,000	46,230,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	46,230,000	46,230,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年9月9日 （注）	△1,833,360	46,230,000	—	5,869,017	—	2,418,409

（注） 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	13	9	146	7	2	7,506	7,683	—
所有株式数 （単元）	0	8,963	20	6,196	21	2	30,526	45,728	502,000
所有株式数の 割合（%）	0	19.60	0.04	13.55	0.05	0.00	66.76	100	—

（注） 1. 自己株式1,253,437株は、「個人その他」に1,253単元及び「単元未満株式の状況」に437株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、350株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,238	4.84
アサヒペン共伸会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	1,974	4.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,625	3.52
株式会社アサヒペン	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	1,253	2.71
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見一丁目4番27号	1,233	2.67
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,164	2.52
アサヒペン共栄会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	1,098	2.38
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	932	2.02
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	876	1.90
田中 弘文	大阪府寝屋川市	865	1.87
計	—	13,262	28.69

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,378,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,350,000	44,350	—
単元未満株式	普通株式 502,000	—	—
発行済株式総数	46,230,000	—	—
総株主の議決権	—	44,350	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アサヒペ ン (自己株式)	大阪市鶴見区鶴見 四丁目1番12号	1,253,000	—	1,253,000	2.71
昭和精機工業株式 会社	静岡県菊川市赤土 1899番地の1	125,000	—	125,000	0.27
計	—	1,378,000	—	1,378,000	2.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成26年8月8日) での決議状況 (取得期間 平成26年8月18日～平成26年12月19日)	300,000	53,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	300,000	48,565,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	4,435,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	8.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	8.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	13,414	2,169,954
当期間における取得自己株式	1,268	220,973

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	601	104,574
保有自己株式数	1,253,437	—	1,254,104	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の維持と適正な利益還元を経営上の最重点課題のひとつと認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と業績に裏付けされた成果配分とを収益状況を勘案しながら決定すること、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円50銭とさせていただくことになりました。この結果、当事業年度の配当性向は76.4%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	247	5.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	156	160	160	172	186
最低(円)	111	121	128	137	149

(注) 最高・最低株価は平成25年7月15日以前は大阪証券取引所(市場第二部)、同月16日以後は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	162	162	168	170	176	186
最低(円)	155	159	161	166	169	172

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田中 猛	昭和42年4月24日生	平成3年2月 当社入社 平成12年9月 当社物流部長 平成13年4月 当社物流本部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年7月 当社代表取締役社長 (現任) 平成21年5月 共福産業㈱代表取締役会長 (現任) 平成23年5月 大豊塗料㈱代表取締役会長 (現任) 平成24年4月 ㈱アサヒペン・ホームイングサービス代表取締役会長 (現任)	(注) 6	600
代表取締役 専務	経営企画本部長 関係会社担当	西上 統逸	昭和21年9月10日生	昭和40年3月 当社入社 平成8年4月 当社名古屋支店長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 当社営業副本部長 平成13年10月 ㈱オレンジタウン代表取締役社長 平成15年3月 ㈱サンビッグ代表取締役社長 平成15年9月 当社営業副本部長 平成18年7月 共福産業㈱代表取締役社長 平成21年4月 当社経営企画本部長兼企画部長 平成21年6月 当社秘書室長兼監査室長 平成22年1月 当社経営企画本部長 (現任) 平成22年4月 当社常務取締役 平成24年4月 当社代表取締役専務 (現任) 平成24年4月 共福産業㈱代表取締役社長 (現任)	(注) 6	81
取締役相談 役		田中 弘文	昭和15年2月23日生	昭和36年5月 当社入社 昭和45年11月 当社取締役 昭和47年4月 ㈱アサヒペン販売代表取締役社長 昭和52年5月 当社代表取締役社長 昭和54年11月 アサヒペンアメリカINC. 取締役会長 昭和61年5月 ㈱アサヒペン・ホームイングサービス代表取締役会長 昭和61年9月 大豊塗料㈱代表取締役会長 平成7年4月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社相談役 平成16年6月 当社取締役相談役 (現任)	(注) 6	865
常務取締役	管理本部長 広報担当	西 龍夫	昭和27年9月12日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年4月 当社企画部部長代理 平成10年4月 アサヒペンアメリカINC. 代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社経営企画本部長兼企画部長 平成16年4月 当社企画部長 平成16年6月 当社管理本部長 (現任) 平成19年4月 当社常務取締役 (現任) 平成21年2月 ㈱サンビッグ代表取締役社長 (現任) 平成21年2月 ㈱オレンジタウン代表取締役社長 (現任)	(注) 6	86

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		後藤 信之	昭和28年3月14日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年4月 当社生産物流本部長兼物流部長 平成19年5月 アサヒ急送(株)代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役 平成25年4月 当社常務取締役(現任)	(注) 6	72
取締役	営業本部長	山本 一晴	昭和28年1月26日生	昭和54年1月 当社入社 平成19年4月 当社営業副本部長 平成22年4月 当社営業副本部長兼特販部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社営業本部長(現任)	(注) 6	29
取締役	生産物流本部長 兵庫工場長	澤田 耕吾	昭和40年1月7日生	平成12年9月 当社入社 平成19年4月 当社生産物流本部長 平成19年10月 当社兵庫工場長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 当社生産物流本部長(現任) 平成27年5月 アサヒ急送(株)代表取締役社長 (現任)	(注) 6	41
取締役	技術本部長	杉本 博昌	昭和29年7月21日生	昭和53年3月 当社入社 平成16年4月 当社技術部長 平成22年6月 当社技術本部長(現任) 平成22年6月 当社お客様相談室長 平成25年4月 当社品質保証部長 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 6	32
取締役 (非常勤)		竹内 忠夫	昭和16年2月14日生	昭和39年10月 税理士業務開業 昭和47年6月 公認会計士業務開業 昭和58年6月 当社会計顧問 平成19年11月 当社仮監査役 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 7	50
常勤監査役		品川 憲男	昭和23年5月18日生	昭和42年3月 当社入社 平成18年10月 当社仕入部部長代理 平成20年4月 当社監査室付次長 平成20年5月 当社参与 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	11
常勤監査役		横田 省三	昭和29年1月27日生	昭和63年10月 (株)アサヒペン・ワールドトレー ド入社(現 当社) 平成4年4月 当社ワールドトレード事業部海 外総務課長 平成21年4月 共福産業(株)総務部長 平成25年4月 当社管理本部部長 平成26年1月 当社囑託 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注) 8	2
監査役 (非常勤)		真鍋 靖	昭和15年4月11日生	昭和38年4月 大日本塗料(株)入社 昭和44年4月 昭和精機工業(株)代表取締役社長 (現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注) 8	—
監査役 (非常勤)		岩田 康治	昭和13年6月23日生	昭和36年3月 (株)森六商店(現 森六ホールデ イングス(株))入社 平成7年6月 森六(株)(現 森六ホールデ イングス(株))取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社顧問 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 8	—
計						1,869

(注) 1. 取締役 竹内 忠夫氏は、社外取締役であります。

2. 監査役 真鍋 靖及び岩田 康治の2氏は、社外監査役であります。

3. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
4. 代表取締役社長 田中 猛は取締役相談役 田中 弘文の長男であります。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会において選任後、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会において選任後、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
7. 平成27年6月26日開催の定時株主総会において選任後、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
8. 平成27年6月26日開催の定時株主総会において選任後、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長、発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であるとの認識に立ち、経営の健全性と透明性を確保しながら、適時適切な経営判断をなし得るよう経営管理体制の整備を行っております。

役員及び従業員の行動規範の制定や社員教育の充実、内部監査体制の整備やコンプライアンス委員会の設置等により法令違反行為の未然防止に努めております。

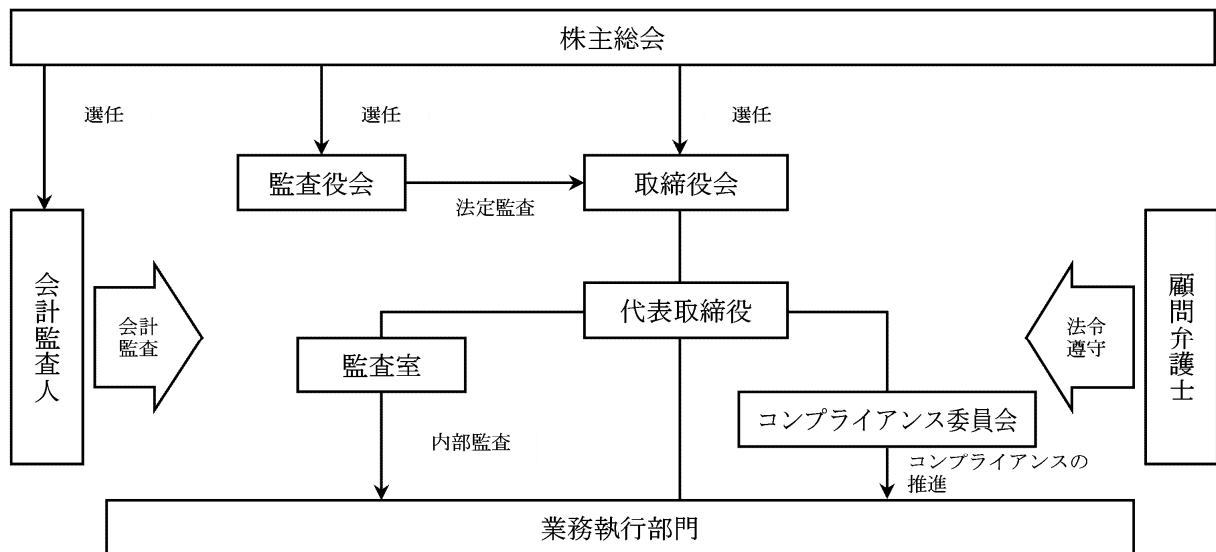
② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役9名で構成されており、経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

当社では従来型の監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い監査を実施するとともに、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し発言するなど、客観的な立場での監督機能を発揮しております。また、重要な文書の閲覧、取締役からの業務の報告聴取、実地調査等を通じて、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。

ロ. 当社の企業統治の体制



ハ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営管理体制の整備や社外取締役の選任、社外監査役2名を含む監査役会の設置等を通じ、十分に経営の監視機能が働くと考えているため、上記体制を採用しております。

ニ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、役員及び従業員の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するために、行動規範の制定、社内諸規程の拡充整備等を行っております。併せて、内部統制の機関として監査役とは別に監査室を設置し、各部門の業務執行の適正性、妥当性に関して独自の監査を実施しております。また、取締役の違法行為を未然に防ぐ仕組みの構築及びコンプライアンスの推進を目的に、代表取締役社長を委員長、取締役及び法務担当部員を委員とするコンプライアンス委員会を設置しております。併せて、法律上の専門的な判断を必要とする事項については、顧問弁護士から適時にアドバイスを受けるとともに、必要に応じ関係行政機関に相談するなど、常に遵法精神をもって企業活動を行っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携については、相互に監査報告書等を受領するなどして情報交換を行っており、内容に疑義がある場合には事情を聴取しております。また、内部監査人及び常勤監査役2名は内部統制に関する会議に出席し、適時、取締役及び従業員から内部統制の状況につき聴取しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岡野芳郎氏及び伊藤宏範氏であり、近畿第一監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名、その他1名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、独立した立場から公正かつ客観的な職務の遂行を行うことにより、企業統治を機能させる役割を果たしていると考えております。

社外取締役の竹内忠夫氏は、公認会計士及び税理士であり、当社の前会計顧問であります。会社の経営者として直接経営に携わった経験はないものの、長年に渡り会計の専門家として、当社を含め多数の会社の経営に関与した豊富な経験と深い知見に基づき、有用な助言を行えるものと考えております。また、同氏はいわゆる一般株主の利益保護に配慮しながら、客観的かつ公正な経営判断を行えるものと考えており、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。また、同氏はこれまで当社の会計顧問でありましたが、社外取締役就任に際し、これに関する契約を解約しており、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の真鍋靖氏は、当社の関連会社である昭和精機工業㈱の代表取締役社長であります。当社と同社とは相互に株式を所有しており、当社は同社より塗装用機器を購入しております。同氏は当社と同じDIY業界の経営者であり、また当社も加入する(社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会の役員を歴任されており、その豊富な経験もふまえ、大所高所からの監督、助言を行っております。その他、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の岩田康治氏は、当社の取引先である森六ケミカルズ㈱の前身である森六㈱の元取締役であります。当社は森六ケミカルズ㈱より原材料を購入しております。当社と同社の完全親会社である森六ホールディングス㈱とは相互に株式を所有しております。同氏は経験豊富な経営者の立場から、必要な助言を行うとともに、いわゆる一般株主の利益保護に配慮しながら、客観的かつ公正な監督を行っております。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。その他、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役に対しては、会計監査人の監査報告書(子会社に対する監査報告書を含む。)を受領次第送付しており、重要な会議の議事録についても送付しております。また、取締役会決議議案について必要があるときには、説明資料を事前送付しております。内部統制の状況に関しては、取締役会及び監査役会において適時報告しております。

社外取締役に対しても、重要な会議の議事録を送付し、また、取締役会決議議案について必要があるときには、説明資料を事前送付する予定であります。内部統制の状況に関しては、取締役会において適時報告する予定であります。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を特に定めてはおりません。

⑥ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	111,572	88,900	—	—	22,672	8
監査役 (社外監査役 を除く。)	11,048	11,048	—	—	—	2
社外役員	4,800	4,800	—	—	—	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
26,400	3	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された限度額の範囲内で役位別に定められた基本額をもとに、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を遂行できることを目的とするものであります。

⑩ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑪ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、社外取締役及び社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑬ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
43銘柄 1,377,161千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油(株)	355,000	257,730	企業間取引の円滑化
(株)伊予銀行	104,000	96,465	企業間取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	142,960	81,501	企業間取引の関係強化
東洋テック(株)	62,500	61,678	企業間取引の円滑化
テイカ(株)	181,000	52,336	企業間取引の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,200	49,394	企業間取引の関係強化
新日本理化(株)	192,000	45,168	企業間取引の円滑化
(株)カンセキ	238,504	44,941	企業間取引の維持・発展
(株)コメリ	11,009	28,537	企業間取引の維持・発展
(株)キムラ	70,666	27,347	企業間取引の維持・発展
神島化学工業(株)	63,000	26,321	企業間取引の円滑化
DCMホールディングス(株)	39,000	25,683	企業間取引の維持・発展
(株)バロー	18,240	23,059	企業間取引の維持・発展
(株)りそなホールディングス	43,210	22,067	企業間取引の関係強化
イオン(株)	18,774	22,010	企業間取引の維持・発展
日本基礎技術(株)	61,000	20,273	企業間取引の円滑化
ダイトーケミックス(株)	100,000	17,935	企業間取引の円滑化
(株)電響社	30,000	17,372	企業間取引の円滑化
フジコピアン(株)	100,000	16,866	企業間取引の円滑化
(株)ダイユーエイト	25,000	15,848	企業間取引の維持・発展
(株)エンチャー	32,672	14,830	企業間取引の維持・発展
片倉工業(株)	10,829	13,256	企業間取引の維持・発展
(株)ジュンテンドー	96,000	12,630	企業間取引の維持・発展
(株)LIXILグループ	4,176	11,593	企業間取引の維持・発展
アークランドサカモト(株)	6,222	11,179	企業間取引の維持・発展
(株)エディオン	18,280	10,570	企業間取引の維持・発展
(株)MrMax	31,518	10,352	企業間取引の維持・発展
大和ハウス工業(株)	5,000	9,066	企業間取引の維持・発展
コーナン商事(株)	7,402	7,675	企業間取引の維持・発展
(株)ナフコ	5,000	7,479	企業間取引の維持・発展

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油(株)	355,000	306,235	企業間取引の円滑化
(株)伊予銀行	104,000	153,210	企業間取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	142,960	110,478	企業間取引の関係強化
テイカ(株)	181,000	81,137	企業間取引の円滑化
東洋テック(株)	62,500	73,755	企業間取引の円滑化
(株)カンセキ	246,333	54,289	企業間取引の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,200	53,369	企業間取引の関係強化
(株)バロー	18,240	46,428	企業間取引の維持・発展
新日本理化(株)	192,000	45,809	企業間取引の円滑化
神島化学工業(株)	63,000	36,190	企業間取引の円滑化
DCMホールディングス(株)	39,000	35,154	企業間取引の維持・発展
(株)コメリ	11,009	32,079	企業間取引の維持・発展
(株)キムラ	72,770	30,144	企業間取引の維持・発展
(株)りそなホールディングス	43,210	27,298	企業間取引の関係強化
日本基礎技術(株)	61,000	27,122	企業間取引の円滑化
イオン(株)	20,132	26,007	企業間取引の維持・発展
ダイトーケミックス(株)	100,000	24,976	企業間取引の円滑化
(株)ダイユーエイト	25,000	20,993	企業間取引の維持・発展
(株)電響社	30,000	18,996	企業間取引の円滑化
フジコピアン(株)	100,000	17,445	企業間取引の円滑化
(株)ジュンテンドー	96,000	16,507	企業間取引の維持・発展
アークランドサカモト(株)	6,222	16,107	企業間取引の維持・発展
(株)エンチャー	32,672	14,558	企業間取引の維持・発展
片倉工業(株)	11,362	14,046	企業間取引の維持・発展
大和ハウス工業(株)	5,000	11,925	企業間取引の維持・発展
(株)LIXILグループ	4,176	11,811	企業間取引の維持・発展
コーナン商事(株)	8,052	11,020	企業間取引の維持・発展
(株)MrMax	31,518	8,948	企業間取引の維持・発展
(株)サンデー	6,655	8,826	企業間取引の維持・発展
(株)ケーヨー	15,026	8,497	企業間取引の維持・発展

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,240	—	15,240	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,240	—	15,240	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、近畿第一監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができるように、信用性の高い公平な機関が提供しているホームページ等から適時必要な情報を収集するとともに、収集した情報について、イントラネットや社内研修を通じ理解を共通にするよう努めております。さらに各種団体等の行う外部の研修にも積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,776,673	5,269,278
受取手形及び売掛金	※1 3,109,329	※1 3,020,209
有価証券	100,241	100,278
商品及び製品	2,389,280	2,511,811
仕掛品	27,426	30,634
原材料及び貯蔵品	230,890	217,819
前払費用	56,086	59,118
繰延税金資産	67,976	61,602
その他	54,773	57,171
貸倒引当金	△56,541	△47,724
流動資産合計	11,756,137	11,280,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,929,434	5,945,802
減価償却累計額	△4,882,102	△4,956,335
建物及び構築物(純額)	1,047,331	989,467
機械装置及び運搬具	1,862,579	1,940,758
減価償却累計額	△1,658,124	△1,718,779
機械装置及び運搬具(純額)	204,455	221,979
工具、器具及び備品	861,350	826,834
減価償却累計額	△805,772	△787,659
工具、器具及び備品(純額)	55,578	39,175
土地	3,583,968	3,484,609
リース資産	193,666	193,666
減価償却累計額	△141,343	△175,516
リース資産(純額)	52,323	18,149
建設仮勘定	—	96,433
有形固定資産合計	4,943,657	4,849,815
無形固定資産		
リース資産	23,685	7,895
その他	196,739	194,738
無形固定資産合計	220,425	202,634
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,212,758	※1 1,512,444
長期貸付金	96	—
長期前払費用	692	3,449
その他	519,750	523,366
貸倒引当金	△26,969	△25,646
投資その他の資産合計	1,706,329	2,013,612
固定資産合計	6,870,411	7,066,062
資産合計	18,626,549	18,346,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,253,807	※1 1,159,212
短期借入金	1,490,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	—
1年内償還予定の社債	500,000	—
リース債務	65,631	20,503
未払法人税等	91,871	132,447
未払消費税等	22,825	89,788
未払費用	374,737	356,014
賞与引当金	103,849	86,729
返品調整引当金	7,424	—
その他	120,929	73,145
流動負債合計	4,431,076	3,377,840
固定負債		
社債	1,000,000	1,500,000
長期借入金	600,000	600,000
リース債務	27,366	6,863
繰延税金負債	152,467	159,968
役員退職慰労引当金	179,419	202,922
退職給付に係る負債	803,023	827,829
資産除去債務	35,162	35,162
その他	109,469	115,369
固定負債合計	2,906,908	3,448,114
負債合計	7,337,984	6,825,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,518	4,166,518
利益剰余金	1,366,595	1,404,385
自己株式	△134,304	△185,039
株主資本合計	11,267,827	11,254,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,995	319,452
退職給付に係る調整累計額	△93,258	△54,028
その他の包括利益累計額合計	20,737	265,423
純資産合計	11,288,564	11,520,306
負債純資産合計	18,626,549	18,346,262

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,040,857	13,518,538
売上原価	※2,※4 9,269,097	※2,※4 8,986,050
売上総利益	4,771,760	4,532,487
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,198,873	※1,※2 4,101,269
営業利益	572,886	431,217
営業外収益		
受取利息	45,247	49,445
受取配当金	20,074	23,043
受取地代家賃	146,766	105,387
その他	59,222	43,839
営業外収益合計	271,310	221,715
営業外費用		
支払利息	36,807	28,699
支払地代家賃及び減価償却費	194,107	88,640
その他	86,360	53,542
営業外費用合計	317,275	170,882
経常利益	526,921	482,050
特別利益		
資産除去債務履行差額	30,833	—
事業譲渡益	17,400	—
特別利益合計	48,233	—
特別損失		
減損損失	※3 82,353	※3 99,358
特別損失合計	82,353	99,358
税金等調整前当期純利益	492,801	382,692
法人税、住民税及び事業税	96,093	145,455
法人税等調整額	55,186	△49,649
法人税等合計	151,279	95,806
少数株主損益調整前当期純利益	341,522	286,885
当期純利益	341,522	286,885

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	341,522	286,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,225	205,457
退職給付に係る調整額	—	39,229
その他の包括利益合計	※1,※2 87,225	※1,※2 244,686
包括利益	428,747	531,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,747	531,571

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,166,518	1,274,280	△131,189	11,178,627
当期変動額					
剰余金の配当			△249,207		△249,207
当期純利益			341,522		341,522
自己株式の取得				△3,115	△3,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	92,314	△3,115	89,199
当期末残高	5,869,017	4,166,518	1,366,595	△134,304	11,267,827

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,769	－	26,769	11,205,397
当期変動額				
剰余金の配当				△249,207
当期純利益				341,522
自己株式の取得				△3,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,225	△93,258	△6,032	△6,032
当期変動額合計	87,225	△93,258	△6,032	83,167
当期末残高	113,995	△93,258	20,737	11,288,564

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,166,518	1,366,595	△134,304	11,267,827
当期変動額					
剰余金の配当			△249,094		△249,094
当期純利益			286,885		286,885
自己株式の取得				△50,734	△50,734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	37,790	△50,734	△12,944
当期末残高	5,869,017	4,166,518	1,404,385	△185,039	11,254,883

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	113,995	△93,258	20,737	11,288,564
当期変動額				
剰余金の配当				△249,094
当期純利益				286,885
自己株式の取得				△50,734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,457	39,229	244,686	244,686
当期変動額合計	205,457	39,229	244,686	231,741
当期末残高	319,452	△54,028	265,423	11,520,306

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	492,801	382,692
減価償却費	215,833	196,594
長期前払費用償却額	88	—
減損損失	82,353	99,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,824	△10,139
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,878	64,035
固定資産処分損益 (△は益)	△4,298	102
資産除去債務履行差額	△30,833	—
為替差損益 (△は益)	△14,251	△7,032
受取利息及び受取配当金	△65,322	△72,488
支払利息	36,807	28,699
売上債権の増減額 (△は増加)	153,072	89,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	115,071	△112,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,825	△94,594
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,302	67,523
その他	△271,262	△138,480
小計	791,133	492,964
利息及び配当金の受取額	65,794	174,117
利息の支払額	△36,034	△28,305
法人税等の支払額	△43,614	△104,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,279	533,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,487	△197,133
有形固定資産の売却による収入	42,982	925
投資有価証券の取得による支出	△260,115	△107,288
投資有価証券の売却による収入	—	46
貸付けによる支出	△4,000	—
貸付金の回収による収入	5,502	207
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△12,051	△520
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	225,378	△7,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,792	△311,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△580,000	△30,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△400,000
社債の発行による収入	492,450	493,206
社債の償還による支出	△500,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△3,115	△50,734
配当金の支払額	△249,786	△249,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740,451	△737,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,251	7,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,712	△507,394
現金及び現金同等物の期首残高	5,794,385	5,776,673
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,776,673	※ 5,269,278

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

大豊塗料(株)

(株)アサヒペン・ホームイングサービス

共福産業(株)

アサヒ急送(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない関連会社(昭和精機工業(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

販売した季節商品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末日前3ヶ月の売上高に返品率と売上総利益率を乗じた金額相当額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による退職給付に係る負債、利益剰余金、損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形及び売掛金	129千円	136千円
投資有価証券（株式）	6,560	6,560
支払手形及び買掛金	1,804	199

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	23,871千円	21,441千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造・運送費	1,058,582千円	1,066,286千円
販促宣伝費	227,403	242,172
従業員給料手当	1,168,434	1,156,600
賞与引当金繰入額	66,402	58,475
退職給付費用	82,597	73,378
減価償却費	132,700	132,275
不動産賃借料	322,808	317,682

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	228,097千円	223,511千円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
岡山県赤磐市	遊休資産	土地
兵庫県三田市	処分資産	建物等

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、市場価格が著しく下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(95千円)として特別損失に計上しました。

処分資産については認識時点後すぐに売却したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,257千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物66,787千円及びその他15,470千円でありませぬ。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については路線価による評価額により評価し、処分資産については契約金額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
岡山県赤磐市	遊休資産	土地
山口県周南市	遊休資産	土地
奈良県吉野郡	遊休資産	土地
アメリカ合衆国カリフォルニア州	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、市場価格が著しく下落した遊休資産及び利用目的がなくなったことにより遊休となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99,358千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産のうち、国内資産については路線価による評価額により、国外資産については固定資産税評価額により評価しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
25,563千円	33,900千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	134,192千円	294,405千円
組替調整額	—	—
計	134,192	294,405
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	2,009
組替調整額	—	11,794
計	—	13,804
税効果調整前合計	134,192	308,209
税効果額	△46,967	△63,523
その他の包括利益合計	87,225	244,686

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	134,192千円	294,405千円
税効果額	△46,967	△88,948
税効果調整後	87,225	205,457
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	13,804
税効果額	—	25,425
税効果調整後	—	39,229
その他の包括利益合計		
税効果調整前	134,192	308,209
税効果額	△46,967	△63,523
税効果調整後	87,225	244,686

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,230	—	—	46,230
合計	46,230	—	—	46,230
自己株式				
普通株式(注)	919	20	—	940
合計	919	20	—	940

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	249,207	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	249,094	利益剰余金	5.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	46,230	—	—	46,230
合計	46,230	—	—	46,230
自己株式				
普通株式（注）	940	313	—	1,253
合計	940	313	—	1,253

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加313千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300千株、及び単元未満株式の買取りによる増加13千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	249,094	5.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	247,371	利益剰余金	5.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	5,776,673千円	5,269,278千円
現金及び現金同等物	5,776,673	5,269,278

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、塗料事業及びDIY用品事業におけるホストコンピュータ及び物流システム(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	76,926	36,983	39,942
その他	5,186	4,652	533
合計	82,112	41,636	40,476

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	76,926	42,901	34,025
その他	1,006	873	133
合計	77,932	43,774	34,158

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	422	150
1年超	150	-
合計	573	150

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	13,452	607
減価償却費相当額	6,715	6,317
支払利息相当額	420	16

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しており、一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、将来の為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とする先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、社内の規定に従い担当部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに定期的に信用調査を行い、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクについて、先物為替予約を利用してリスクの回避を図っております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規定に従い担当部門が決裁者の承認を得て実行し、毎月の取引実績及び残高の確認を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部門が適時に資金繰計画を作成・モニタリングする体制を整備しております。これにより資金需要を把握するとともに、必要に応じ資金手当を行い手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,776,673	5,776,673	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,109,329		
貸倒引当金(*)	△56,541		
	3,052,787	3,052,787	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,291,790	1,291,916	125
(4) 長期貸付金	96	96	0
資産計	10,121,348	10,121,474	125
(1) 支払手形及び買掛金	1,253,807	1,253,807	—
(2) 短期借入金	1,490,000	1,490,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	500,000	500,000	—
(5) リース債務（流動負債）	65,631	64,889	△742
(6) 未払法人税等	91,871	91,871	—
(7) 未払消費税等	22,825	22,825	—
(8) 未払費用	374,737	374,737	—
(9) 社債	1,000,000	1,002,732	2,732
(10) 長期借入金	600,000	599,226	△773
(11) リース債務（固定負債）	27,366	26,143	△1,222
負債計	5,826,240	5,826,234	△5
デリバティブ取引	—	—	—

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,269,278	5,269,278	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,020,209		—
貸倒引当金(*1)	△47,724		—
	2,972,484	2,972,484	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,591,512	1,591,432	△79
資産計	9,833,275	9,833,195	△79
(1) 支払手形及び買掛金	1,159,212	1,159,212	—
(2) 短期借入金	1,460,000	1,460,000	—
(3) リース債務（流動負債）	20,503	20,290	△212
(4) 未払法人税等	132,447	132,447	—
(5) 未払消費税等	89,788	89,788	—
(6) 未払費用	356,014	356,014	—
(7) 社債	1,500,000	1,503,250	3,250
(8) 長期借入金	600,000	601,583	1,583
(9) リース債務（固定負債）	6,863	6,463	△399
負債計	5,324,828	5,329,051	4,222
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	50	50	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計(*2)	50	50	—

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(7) 社債、(8) 長期借入金、(9) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	21,210	21,210

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,776,673	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,109,329	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	100,000	100,000	—	—
長期貸付金	—	96	—	—
合計	8,986,002	100,096	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,269,278	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,020,209	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	100,000	100,000	—	—
長期貸付金	—	—	—	—
合計	8,389,487	100,000	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,490,000	—	—	—	—	—
社債	500,000	—	—	500,000	500,000	—
長期借入金	400,000	—	—	500,000	100,000	—
リース債務	65,631	20,503	4,655	2,207	—	—
合計	2,455,631	20,503	4,655	1,002,207	600,000	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,460,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	500,000	500,000	500,000	—
長期借入金	—	—	500,000	100,000	—	—
リース債務	20,503	4,655	2,207	—	—	—
合計	1,480,503	4,655	1,002,207	600,000	500,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	101,530	101,698	167
	(3) その他	—	—	—
	小計	101,530	101,698	167
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,241	100,200	△41
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,241	100,200	△41
合計		201,772	201,898	125

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,278	100,320	41
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,278	100,320	41
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,658	100,310	△348
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,658	100,310	△348
合計		200,936	200,630	△306

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	860,083	640,682	219,401
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	860,083	640,682	219,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	229,934	273,959	△44,024
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	229,934	273,959	△44,024
合計		1,090,018	914,641	175,376

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 21,210千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,361,071	880,637	480,433
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,361,071	880,637	480,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,504	40,155	△10,650
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,504	40,155	△10,650
合計		1,390,575	920,793	469,782

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 21,210千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	71,952	—	50	50
合計		71,952	—	50	50

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等が提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	100,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	100,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付制度、確定拠出制度及び複数事業主制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	828,576千円	803,023千円
勤務費用	46,396	50,857
利息費用	8,968	8,832
数理計算上の差異の発生額	13,891	△2,009
退職給付の支払額	△94,810	△32,874
退職給付債務の期末残高	803,023	827,829

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	803,023千円	827,829千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	803,023	827,829
退職給付に係る負債	803,023	827,829
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	803,023	827,829

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	46,396千円	50,857千円
利息費用	8,968	8,832
数理計算上の差異の費用処理額	27,983	16,211
過去勤務費用の費用処理額	△4,416	△4,416
確定給付制度に係る退職給付費用	78,931	71,484

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
過去勤務費用	一千円	4,416千円
数理計算上の差異	—	△18,221
合計	—	△13,804

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	31,655千円	27,238千円
未認識数理計算上の差異	△124,913	△106,691
合計	△93,258	△79,453

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
予想昇給率	3.5%	3.5%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度15,806千円、当連結会計年度16,914千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度32,548千円、当連結会計年度32,738千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	28,677,293千円	31,270,315千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	31,737,065	34,911,595
合 計	△3,059,771	△3,641,279

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

3.051% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

2.993% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、繰越不足金(平成25年3月31日現在3,473,998千円、平成26年3月31日現在3,059,771千円)、当年度剰余金(平成25年3月31日現在414,227千円)及び当年度不足金(平成26年3月31日現在581,807千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,098千円	9,952千円
賞与引当金	36,347	28,620
退職給付に係る負債	281,058	265,155
貸倒引当金	20,819	16,195
役員退職慰労引当金	62,796	64,935
減損損失	230,348	242,399
たな卸資産未実現利益	5,225	6,736
その他	112,253	83,071
繰延税金資産小計	758,948	717,066
評価性引当額	△690,971	△574,015
繰延税金資産合計	67,976	143,051
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△61,381	△150,330
子会社資産評価益	△91,085	△91,085
繰延税金負債合計	△152,467	△241,416
繰延税金資産(負債)の純額	△84,490	△98,365

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9	△4.3
住民税均等割	4.3	5.6
試験研究費等の税額控除額	—	△8.7
評価性引当額の減少	△14.0	△6.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	2.3
その他	1.3	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	25.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は2,724千円減少し、法人税等調整額が8,985千円、その他有価証券評価差額金が14,093千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2,383千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年と見積り、割引率は0.272%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	65,974千円	35,162千円
時の経過による調整額	21	—
資産除去債務の履行による減少額	△30,833	—
期末残高	35,162	35,162

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、奈良県その他の地域において、賃貸用の店舗等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△9,136千円、減損損失は82,353千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57,762千円、減損損失は99,358千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,707,933	1,611,412
期中増減額	△96,520	△91,786
期末残高	1,611,412	1,519,625
期末時価	1,443,770	1,420,518

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増減額は、主として減損損失（△82,353千円）及び減価償却による減少であります。当連結会計年度の増減額は、主として減損損失（△99,358千円）及び減価償却による減少であります。

3. 期末の時価は、簡便的な方法に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にD I Y製品を取り扱っており、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料事業」及び「D I Y用品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、家庭用塗料、工業用塗料等の塗料に関する製品・サービスを取り扱っております。「D I Y用品事業」は塗料関係を除く家庭で使用される住宅メンテナンス用品、園芸用品等の製品・サービスを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,351,573	5,500,072	13,851,646	189,211	14,040,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,211	—	30,211	—	30,211
計	8,381,784	5,500,072	13,881,857	189,211	14,071,068
セグメント利益	397,866	157,922	555,788	20,013	575,801
セグメント資産	11,087,896	5,397,820	16,485,717	1,644,108	18,129,826
その他の項目					
減価償却費	138,519	51,224	189,743	15,974	205,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162,049	82,623	244,673	2,605	247,278

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,205,109	5,151,552	13,356,662	161,875	13,518,538
セグメント間の内部売上高又は 振替高	27,680	—	27,680	—	27,680
計	8,232,790	5,151,552	13,384,342	161,875	13,546,218
セグメント利益	301,310	107,721	409,032	22,002	431,034
セグメント資産	11,081,686	5,248,222	16,329,909	1,531,450	17,861,359
その他の項目					
減価償却費	119,873	39,258	159,132	17,555	176,688
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	66,958	9,164	76,122	14,123	90,246

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,881,857	13,384,342
「その他」の区分の売上高	189,211	161,875
セグメント間取引消去	△30,211	△27,680
連結財務諸表の売上高	14,040,857	13,518,538

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	555,788	409,032
「その他」の区分の利益	20,013	22,002
セグメント間取引消去	△2,915	183
連結財務諸表の営業利益	572,886	431,217

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,485,717	16,329,909
「その他」の区分の資産	1,644,108	1,531,450
全社資産（注）	496,723	484,902
連結財務諸表の資産合計	18,626,549	18,346,262

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸施設等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	189,743	159,132	15,974	17,555	10,115	19,906	215,833	196,594
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	244,673	76,122	2,605	14,123	16,447	—	263,725	90,246

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に賃貸施設の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	塗料事業	D I Y用品事業	計	その他	合計
外部顧客への売上高	8,351,573	5,500,072	13,851,646	189,211	14,040,857

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事株式会社	1,887,142	塗料事業・D I Y用品事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	塗料事業	D I Y用品事業	計	その他	合計
外部顧客への売上高	8,205,109	5,151,552	13,356,662	161,875	13,518,538

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事株式会社	1,759,233	塗料事業・D I Y用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	D I Y用品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	82,353	82,353

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	D I Y用品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	99,358	99,358

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	249円25銭	256円14銭
1株当たり当期純利益金額	7円54銭	6円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	341,522	286,885
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	341,522	286,885
期中平均株式数 (千株)	45,299	45,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アサヒベン	第14回無担保社債 (注) 1	平成21年 8月31日	500,000 (500,000)	—	1.020	なし	平成26年 8月29日
(株)アサヒベン	第15回無担保社債	平成24年 9月25日	500,000	500,000	0.540	なし	平成29年 9月25日
(株)アサヒベン	第16回無担保社債	平成25年 9月26日	500,000	500,000	0.680	なし	平成30年 9月26日
(株)アサヒベン	第17回無担保社債	平成26年 8月29日	—	500,000	0.460	なし	平成31年 8月29日
合計		—	1,500,000 (500,000)	1,500,000	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	500,000	500,000	500,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,490,000	1,460,000	0.64	—
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	—	1.21	—
1年以内に返済予定のリース債務	65,631	20,503	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	600,000	600,000	1.21	平成28年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	27,366	6,863	—	平成28年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,582,997	2,087,366	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	500,000	100,000	—
リース債務	4,655	2,207	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,768,272	7,487,563	10,809,699	13,518,538
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	162,494	355,159	494,637	382,692
四半期(当期)純利益金額 (千円)	176,576	288,121	377,595	286,885
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.90	6.37	8.36	6.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	3.90	2.47	1.99	△2.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,319,569	4,813,672
受取手形	※1 852,197	※1 848,203
売掛金	※1 2,085,290	※1 2,050,032
有価証券	100,241	100,278
商品及び製品	1,954,086	2,013,301
仕掛品	3,652	2,953
原材料及び貯蔵品	146,828	141,254
前渡金	4,466	8,218
前払費用	46,431	50,488
関係会社短期貸付金	415,000	445,000
未収入金	※1 53,715	※1 50,205
繰延税金資産	53,141	46,982
その他	※1 15,570	※1 16,812
貸倒引当金	△56,541	△47,724
流動資産合計	10,993,650	10,539,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	952,333	897,689
構築物	46,708	41,691
機械及び装置	189,529	200,973
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	54,412	38,547
土地	2,374,547	2,352,404
リース資産	52,323	18,149
建設仮勘定	—	96,433
有形固定資産合計	3,669,855	3,645,889
無形固定資産		
電話加入権	13,564	13,564
借地権	170,000	170,000
ソフトウェア	7,620	5,619
リース資産	23,685	7,895
無形固定資産合計	214,870	197,079
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,408	1,495,578
関係会社株式	71,560	71,560
長期貸付金	96	—
関係会社長期貸付金	2,634,365	2,501,394
長期前払費用	692	3,449
差入保証金	91,615	94,054
その他	337,061	338,561
貸倒引当金	△1,896,799	△1,895,525
投資その他の資産合計	2,435,000	2,609,072
固定資産合計	6,319,726	6,452,041
資産合計	17,313,377	16,991,718

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	156,104	148,268
買掛金	※1 751,467	※1 649,444
短期借入金	800,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	—
1年内償還予定の社債	500,000	—
リース債務	65,631	20,503
未払金	※1 122,602	※1 38,428
未払法人税等	75,496	124,896
未払消費税等	10,467	60,614
未払費用	※1 380,602	※1 351,102
預り金	8,268	10,817
前受収益	5,309	8,584
賞与引当金	79,804	65,855
流動負債合計	3,355,753	2,228,513
固定負債		
社債	1,000,000	1,500,000
長期借入金	600,000	600,000
リース債務	27,366	6,863
繰延税金負債	60,998	93,835
退職給付引当金	642,776	677,381
役員退職慰労引当金	177,213	199,886
その他	56,399	62,299
固定負債合計	2,564,754	3,140,265
負債合計	5,920,508	5,368,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金		
資本準備金	2,418,409	2,418,409
その他資本剰余金	1,748,109	1,748,109
資本剰余金合計	4,166,518	4,166,518
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,100,000
繰越利益剰余金	328,354	353,992
利益剰余金合計	1,378,354	1,453,992
自己株式	△134,304	△185,039
株主資本合計	11,279,586	11,304,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,282	318,449
評価・換算差額等合計	113,282	318,449
純資産合計	11,392,869	11,622,939
負債純資産合計	17,313,377	16,991,718

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 11,839,351	※1 11,417,766
売上原価	※1 7,682,607	※1 7,487,230
売上総利益	4,156,744	3,930,535
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,745,870	※1, ※2 3,656,155
営業利益	410,873	274,380
営業外収益		
受取利息	※1 58,653	※1 62,310
有価証券利息	550	931
受取配当金	※1 69,950	※1 69,932
受取地代家賃	※1 158,352	※1 115,779
その他	※1 53,095	※1 47,013
営業外収益合計	340,603	295,967
営業外費用		
支払利息	18,094	14,038
社債利息	12,812	9,534
支払地代家賃及び減価償却費	195,770	90,308
その他	78,125	53,374
営業外費用合計	304,802	167,255
経常利益	446,674	403,092
特別利益		
資産除去債務履行差額	30,833	—
特別利益合計	30,833	—
特別損失		
減損損失	82,353	22,142
特別損失合計	82,353	22,142
税引前当期純利益	395,154	380,949
法人税、住民税及び事業税	67,120	106,080
法人税等調整額	54,794	△49,864
法人税等合計	121,914	56,216
当期純利益	273,240	324,732

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,869,017	2,418,409	1,748,109	950,000	404,321	△131,189	11,258,668
当期変動額							
別途積立金の積立				100,000	△100,000		—
剰余金の配当					△249,207		△249,207
当期純利益					273,240		273,240
自己株式の取得						△3,115	△3,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	100,000	△75,967	△3,115	20,917
当期末残高	5,869,017	2,418,409	1,748,109	1,050,000	328,354	△134,304	11,279,586

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,386	26,386	11,285,055
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△249,207
当期純利益			273,240
自己株式の取得			△3,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,896	86,896	86,896
当期変動額合計	86,896	86,896	107,813
当期末残高	113,282	113,282	11,392,869

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,869,017	2,418,409	1,748,109	1,050,000	328,354	△134,304	11,279,586
当期変動額							
別途積立金の積立				50,000	△50,000		—
剰余金の配当					△249,094		△249,094
当期純利益					324,732		324,732
自己株式の取得						△50,734	△50,734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	50,000	25,637	△50,734	24,902
当期末残高	5,869,017	2,418,409	1,748,109	1,100,000	353,992	△185,039	11,304,489

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	113,282	113,282	11,392,869
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△249,094
当期純利益			324,732
自己株式の取得			△50,734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,166	205,166	205,166
当期変動額合計	205,166	205,166	230,069
当期末残高	318,449	318,449	11,622,939

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

(3) たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産……………定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による退職給付引当金、繰越利益剰余金、損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	582,190千円	624,844千円
短期金銭債務	149,455	110,672

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
大豊塗料(株)	450,000千円	大豊塗料(株) 450,000千円
計	450,000	計 450,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,128,707千円	1,125,929千円
仕入高	74,079	76,208
その他の営業取引	1,060,301	1,053,514
営業取引以外の取引による取引高	82,682	89,329

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造・運送費	1,474,125千円	1,451,432千円
販促宣伝費	222,651	237,927
従業員給料手当	673,708	671,606
退職給付費用	79,141	71,134
賞与引当金繰入額	52,852	47,698
減価償却費	131,740	130,432
不動産賃借料	236,190	233,402

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式65,000千円、関連会社株式6,560千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式65,000千円、関連会社株式6,560千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,899千円	8,785千円
賞与引当金	27,931	21,732
退職給付引当金	224,971	217,012
貸倒引当金	675,268	614,560
役員退職慰労引当金	62,024	63,963
関係会社株式評価損	214,727	196,322
減損損失	213,424	202,216
その他	71,133	50,453
繰延税金資産小計	1,496,381	1,375,046
評価性引当額	△1,443,239	△1,272,040
繰延税金資産合計	53,141	103,005
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△60,998	△149,858
繰延税金負債合計	△60,998	△149,858
繰延税金資産(負債)の純額	△7,856	△46,852

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8	△4.3
住民税均等割	4.5	4.6
試験研究費等の税額控除額	—	△7.5
評価性引当額の減少	△8.6	△13.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	2.1
その他	△3.6	△4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	14.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は5,949千円減少し、法人税等調整額が8,099千円、その他有価証券評価差額金が14,049千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	952,333	17,192	9,814	62,022	897,689	3,997,911
	構築物	46,708	810	527	5,299	41,691	495,640
	機械及び装置	189,529	46,021	—	34,577	200,973	1,416,653
	車両運搬具	0	—	0	—	0	3,566
	工具、器具及び備品	54,412	24,146	14,163	25,847	38,547	716,209
	土地	2,374,547	—	22,142 (22,142)	—	2,352,404	—
	リース資産	52,323	—	—	34,173	18,149	175,516
	建設仮勘定	—	96,433	—	—	96,433	—
	計	3,669,855	184,604	46,648 (22,142)	161,921	3,645,889	6,805,498
無形固定資産	電話加入権	13,564	—	—	—	13,564	—
	借地権	170,000	—	—	—	170,000	—
	ソフトウェア	7,620	520	—	2,521	5,619	—
	リース資産	23,685	—	—	15,789	7,895	—
	計	214,870	520	—	18,310	197,079	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,953,340	1,645	11,735	1,943,250
賞与引当金	79,804	55,993	69,942	65,855
役員退職慰労引当金	177,213	22,672	—	199,886

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.asahipen.jp</p>
株主に対する特典	<p>第38期（昭和59年9月期）より株主優待制度を採用し、毎期末現在の単元株主に対して所有株式数に応じた区分により当社の製品を贈呈する。</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第68期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第69期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出
（第69期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出
（第69期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成26年8月18日 至 平成26年8月31日）平成26年9月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成26年9月1日 至 平成26年9月30日）平成26年10月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年10月31日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アサヒペンの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アサヒペンが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒペンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。